

コロナ禍の生き残り戦略としての「組織内点検」

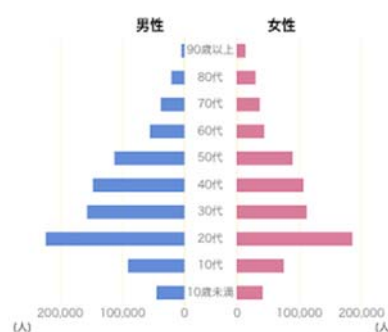
順天堂大学大学院医学研究科
研究基盤センター
助教 坪内 暁子

新型コロナウイルス感染症の国内発生から約1年9ヶ月が経過した。現在コロナは第5波終盤にあり、4回目の緊急事態宣言は9月30日をもって解除となった。しかし、入院施設等の不足で、現在、全国には13万名を超える入院待機者・自宅療養者が存在する。一時期は、感染症法で示される入院も十分な治療も受けられないまま自宅療養死する患者の急増が見られた（厚労省まとめ、NHK WEB ニュース、2021.09.03）。しかし、直近（8月30日時点）の実効再生産数は0.71で、新規感染者は減少傾向で自宅療養者も減少してきている。

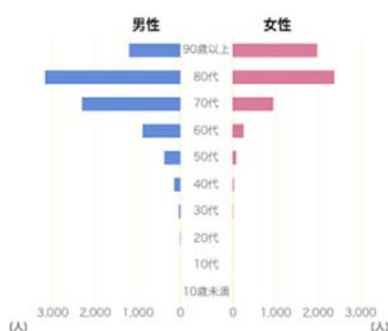
国内被害累計では、陽性者数1,683,269名、死亡者17,368名である（2021.9.21現在、厚労省発表）。年齢層別に見ると、陽性者数は20代が突出しており、続いて、男女ともに30代、40代、50代の順に多く、60歳未満が大多数を占める。一方、死亡者として最も多いのが男女とも80代で、60代以上の高齢者層が大多数を占める（図：データからわかる－新型コロナウイルス感染症情報－、厚労省）。死亡者は全国的に増加傾向にあり、公衆衛生・医療提供体制は厳しい状況といえる。

集団感染等の発生場所としては、企業等、児童福祉施設等、学校・教育施設等が目立つ（図：坪内作成、前出厚労省報告）。この状況は、筆者等の先行研究（リスク認知とリスク回避行動の関係）で、2010年に実施した、行動・活動面でのハイ・リスク層（中学生、高校生、大学生、高齢者、企業人）への調査結果でおおよそ予測されていた（生存科学 B, Vol.24, 2014）。コロ

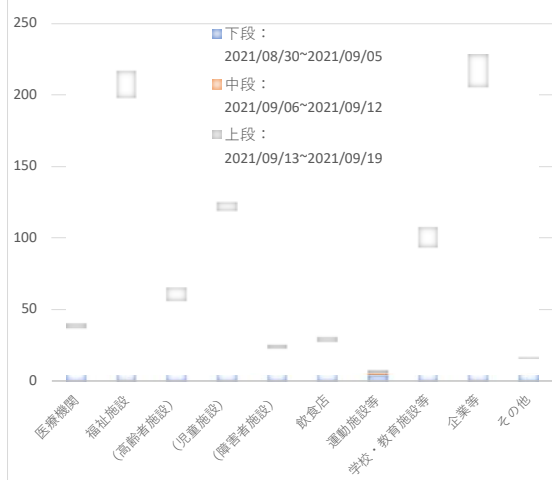
性別・年代別陽性者数（累積）
情報更新日(週次)：2021年09月21日



性別・年代別死亡者数（累積）
情報更新日(週次)：2021年09月21日



集団感染等発生状況







ナ流行でも、新型インフルエンザ H1N1 流行時のように、若年層を中心とした無症状や軽度の症状の感染者がキャリアとなって通勤・通学で職場や家庭にコロナを持ち込んだ結果、幅広い層に感染が広がったと推測される（流行期別・年齢区分別報告、大阪府感染症情報センター）。医療体制が弱まると、重症化リスクの高い慢性疾患保有者等の身体的弱者の感染では、国内発生直後であれば助かった命も蔓延期には救えなくなる。

今後の見通しとしては、宣言解除後に新規感染者がまた徐々に増加し、ウイルスの変異等も関係して、ワクチン接種完了後もコロナの日本国内の終息も収束も考えにくく、そのうち季節性インフルエンザのような存在になっていくのではないかと。その後もウイルスは変異を繰り返す。したがって、人間も異なる亜型のワクチンの接種を繰り返すことになるだろう。

グローバル化が進む現代社会では、コロナの存在を常に意識して、コロナ流行と並行し季節性インフルエンザやコロナ以外の新興感染症が流行することも踏まえて、組織の生き残りだけでなく、医療崩壊、それに伴う社会機能の停止までも想定し対策を講じる必要がある。BCP と SDGs の 2 つを軸とした事業展開を検討することが肝要である。

そのためには、できるだけ早い段階で、コロナの被害報告に示される、被害地域、感染場所、感染者・死亡者の状況等を参考に、部署同士連携し組織内点検を行い、中長期的な視点で仕組みづくりをすることを提案する（図：坪内講演資料から引用、一般社団法人未来技術推進協会 WEB セミナー「今こそ考える BCP × SDGs」、2020 年 9 月）。

	<ul style="list-style-type: none"> 被災地とそれ以外での事業継続を推進する地域や稼働部門と勤務者の厳選 事業遅延が予想される部門へのヘルプ体制の構築 災害発生直後や感染拡大時の出勤者や事業再開後の各人の働き方（出勤、フレックス、テレワーク、休業等）の決定 		<ul style="list-style-type: none"> 要援護者、女性・マイノリティー、立場の異なる人の意見交換の機会確保 社内保育所や保育体制の充実 勤務者の個人的状況に配慮した、また、with コロナを前提とした、防災担当部門の整備、行動計画、マニュアル、備蓄リスト、避難所マップの作成 事業縮小・撤退・中止の場合の退職勧告者向け保証制度等の決定
	<ul style="list-style-type: none"> 国内外、異なる分野・専門家、社内、地域内その他での連携・協力体制の構築 災害発生時の帰宅困難者等への支援に向けた国や自治体との連携 災害発生時の地域との相互協力体制の整備 		<ul style="list-style-type: none"> 自然災害やコロナ等新興型感染症に関するweb研修制度の整備 帰国等で感染の可能性がある勤務者や災害時勤務者等に対するホテル等宿泊や在宅勤務等の体制整備